



日本政府による緊急事態管理庁創設の検討で注目された
FEMA(米国連邦緊急事態管理庁)に関するオンライン一次資料集が登場

主編者：伊藤 潤 (防衛大学校グローバルセキュリティセンター共同研究員)

米国国立公文書館(NARA)所蔵

アメリカ合衆国

連邦緊急事態管理庁(FEMA)記録

オンライン・アーカイブ

編集・解説：武田康裕 (防衛大学校教授)、中村登志哉 (名古屋大学教授)、
樋口敏広 (Assistant Professor at Georgetown University)

ユニット1 FEMA 創設: 民間防衛から All-Hazards Approach へ

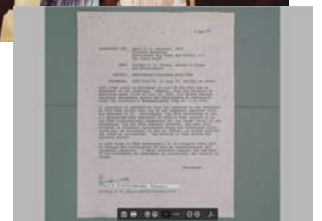
Records of FEMA (Federal Emergency Management Agency)

Unit 1: Documents on Establishing FEMA: From Civil Defense to All-Hazards
Approach, 1945-1979 (RG311)

米国の連邦緊急事態管理庁(Federal Emergency Management Agency, FEMA)は、1979年にカーター政権の下で設立され、自然災害、人為的な重大事故、そしてテロ攻撃や武力攻撃に至るまで、あらゆる災害被害から市民を守るために必要な国内の活動に対して総合的な支援を行っている組織です。現在、国土安全保障省(DHS)の傘下にあるFEMAについては、長らく災害対策・危機管理に関心のある研究機関・メディア・政府機関の間で注目され、日本でも2011年東日本大震災後にFEMAをモデルとして「緊急事態管理庁(日本版FEMA)」の設立が検討されてきました。しかし、そのルーツであるFEMA創設については、これまで詳細があまり語られることなく、プロセスの大部分が未解明のままでした。

本資料集では、米国国立公文書館(NARA)が保有するRG311 Records of the Federal Emergency Management Agency内のFEMA創設を中心とした約3万ページの一次資料を収録しています。RG311以外にも、関連するその他のNARA所蔵資料、米国議会資料、政府刊行物も収録し、第二次世界大戦後の民間防衛の普及からFEMA創設に至るまでの制度発展のプロセスを辿ることができる完全な資料集となっています。全文検索が可能で、索引や解題も組み込まれ、調査・研究に有用なオンライン・データベースとなっています。

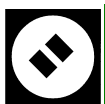
FEMA創設当時、何が課題とされ、どのように克服しようとしたのか。この資料集が提供するデータは、戦後から現在に至る米国の危機管理研究を行うために不可欠なものであり、日本の危機管理の在り方を議論する際にも活用できます。米国の自然災害対策、危機管理、安全保障に関心のあるすべての研究者や実務者にお勧めします。



オンライン版 価格 買い切りタイプ 1,490,400円+管理費 32,400円(税込)
年間購読タイプ 324,000円(税込)

自然災害からテロまであらゆる災害を想定した危機管理を実現するために
創設されたFEMAに関する文書を収録するオンライン・データベースが登場

出版・発売元 極東書店



自然災害、原子力災害などの重大事故、そして武力攻撃やテロといったあらゆる国内災害を想定した包括的危機管理の実現を目的として設置された 米国連邦緊急事態管理庁(FEMA)創設に関連する 一次資料がオンラインで閲覧可能に

◆本資料集のコンセプト

米国国立公文書記録局（National Archives and Records Administration, NARA）が所蔵・管理している RG311 連邦緊急事態管理庁記録群（Records of Federal Emergency Management Agency [FEMA]）を中心に、**米国の国内危機管理制度・政策の歴史的発展を理解するために不可欠な一次資料**をデータベース化しております。

①世界に先駆けた RG311 収録資料のデジタル配信：

日米問わず**先行研究での利用実績は殆どございません**。NARA での Web 公開も限定的なものとなります。

②未公開の内部資料を多数収録：

Web 等で入手可能な法令集、政策文書とは異なり、**NARA で直接収集する以外に入手不可な内部文書**を中心に収録しております。NARA 所蔵の FEMA の活動記録・写真等の資料も今後収録される予定です。

◆連邦緊急事態管理庁(Federal Emergency Management Agency, FEMA)とは？

1979年にカーター政権の下で発行された大統領行政命令（Executive Order [E.O.] 12127）により設立された組織であり、連邦準備局（FPA）、国防民間準備局（DCPA）、連邦災害援助局（FDDA）、全米消防局（U.S. Fire Administration）など、連邦政府内の複数の省庁に分散していた国内危機管理に関する組織・権限・機能が大統領直下の FEMA という単一組織に集約された。

この背景には、当時の米国における危機管理コンセプトの変容があった。1970年代後半、州政府や連邦議会では、それ以前の大規模災害の経験から危機管理の効率化による負担軽減を求め、核攻撃を想定した民間防衛（Civil Defense）用の資源を自然災害対策に活用する**"Dual Use"**の実現が提唱されるようになった。それを受け、新たに登場したのが**"All-Hazards Approach"**というコンセプトである。米国内で発生する大規模自然災害、人為的な重大事故、他国からの軍事攻撃、テロに至るあらゆる緊急事態を想定し、準備（Preparation）、対応（Response）、復旧（Recovery）、被害軽減（Mitigation）の各機能を共通化することで包括的な危機管理システムを構築することが目指された。FEMAはこのコンセプトに基づき創設された組織であり、いまでもその基本方針のひとつになっている。



現在の FEMA は、9.11 同時多発テロを受けて 2003 年に新設された国土安全保障省（Department of Homeland Security, DHS）を構成する「独立部門（stand-alone element）」であり、FEMA 長官（Administrator）は「米国における緊急事態管理全般」に関する大統領および国土安全保障長官の「首席助言者（principal advisor）」に位置づけられている。FEMA の業務内容は多岐にわたり、国家レベルの包括的な緊急事態管理計画・システムの形成にはじまり、災害時の連邦・州・地方・民間組織間の調整および直接的な対応・復旧支援、平素からの能力向上を目的とした補助・教育事業、被害軽減目的の保険事業などがある。

FEMA については、創設後からラブ・キャナル（Love Canal）廃棄物汚染事件 [1978-80]、スリー・マイル島（Three Mile Island）原発事故 [1979]、セント・ヘレンズ山（Mount St. Helens）噴火 [1980] など米国内で発生する多様な大規模インシデントの対応に当たってきた。しかし、その存在に脚光が当てられるようになったのは 90 年代のクリントン政権下における組織改革以降のことであり、ノースリッジ地震（Northridge Earthquake） [1994]、オクラホマ連邦ビル爆破事件（Oklahoma City Bombing） [1995] での対応は国内外で注目を集めた。日本においても 95 年に阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件が発生したこともあり、この頃から FEMA の存在が広く知られるようになった。東日本大震災後の危機管理組織の在り方を巡る議論では「統一的な危機管理組織」のモデルとして取り上げられている。

好評発売中!!

FEMA 記録オンラインアーカイブ第 1 弾: FEMA 創設に関する資料集成

Unit 1: Documents on Establishing FEMA: From Civil Defense to All-Hazards Approach, 1945-1979 (RG311)

オンライン版 価格 買い切りタイプ 1,490,400 円+管理費 32,400 円(税込)
年間購読タイプ 324,000 円(税込)

◆All-Hazards Approach に基づく危機管理組織形成の「設計図」

1970 年代後半の FEMA 創設とそれに伴う危機管理組織・機能の一元化のプロセスを忠実に再現・検証することを可能に。FEMA 創設に関するものを中心に構成されており、収録数は約 22,000 ページ。

<資料の構成>

RG311: Records of the Federal Emergency Management Agency

RG51: Records of the Office of Management and Budget [OMB] (行政予算管理局記録群)

RG311 文書に加えて、RG51 文書からも、カーター政権において OMB のプロジェクト・チームが危機管理組織再編と FEMA 設立の準備作業を主導した経緯から関連文書が多く収録されております。

- FEMA 設計・創設 (=危機管理組織一元化の方法) に関する (現時点で) 唯一入手可能な公文書をほぼすべてを収録
- All-Hazards Approach の今後の国際的な普及を考慮すると、米国のみならず、日本を含む現代、そして将来の危機管理組織の在り方を示す道標となりうる資料といえます



Unit 2 以降の追補予定は? ※下記はあくまで予定です。予告なく変更となることもございます

①緊急事態管理法令とその形成プロセスに関する資料

1950 年に制定された Civil Defense Act および Disaster Relief Act から Robert T. Stafford Disaster Relief and Emergency Assistance Act (Stafford Act) [1988] まで、戦後米国の危機管理制度を支えてきた法令とその制定過程に関する資料を収録予定。また、Robert T. Stafford Disaster Relief and Emergency Assistance Act (Stafford Act)に関する議会資料も収録予定。

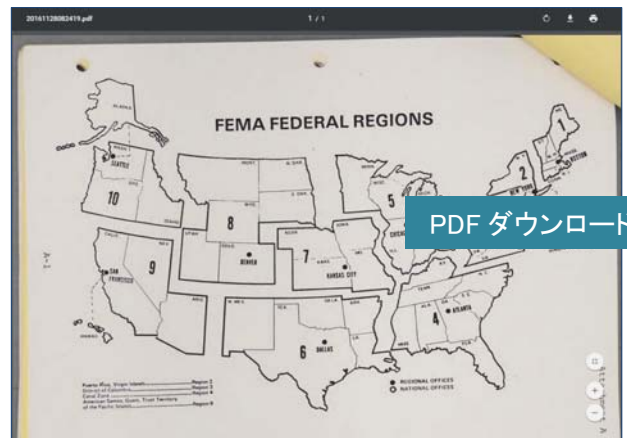
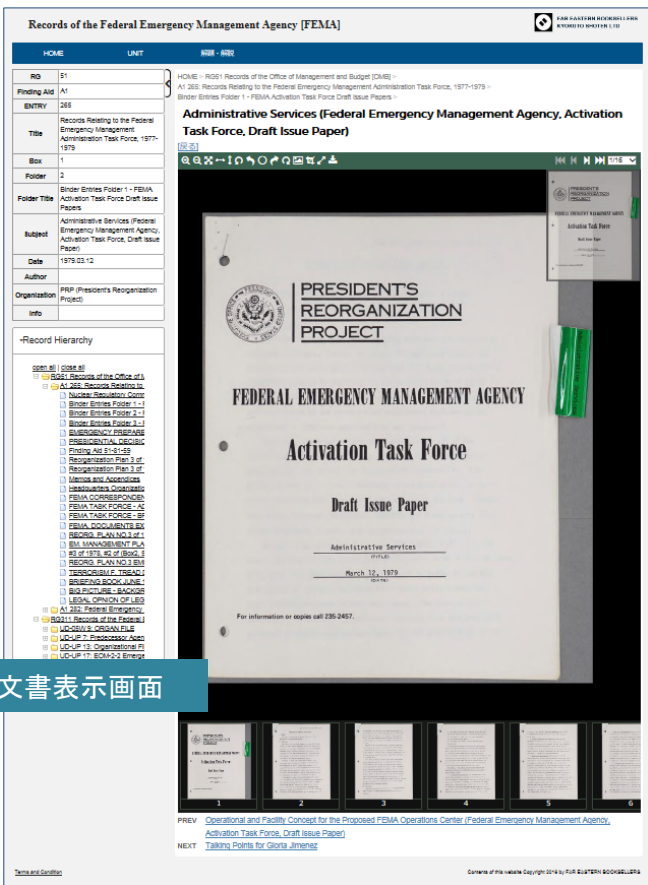
②FEMA および前身組織の活動記録など

- Training Program 文書 (RG311)、写真資料 (1955-2001 年: 災害別、組織・機能別) を中心とした記録集成
- 写真資料の例: Northridge Earthquake、Hurricane Andrew、Mt. St. Helens、Nuclear Tests など

その他、災害準備計画関連、シェルター・洪水保険関連の文書や、スリー・マイル島事故関連など原子力関連も制作を検討しております。



スムーズな検索やブラウズを可能にする直感的なプラットフォームを 危機管理組織形成プロセスに関する研究にご活用ください



米国国立公文書館(NARA)所蔵資料 約 22,000 ページを収録
詳細お問い合わせは弊社までお申し付けください

 株式会社 極東書店

本社：〒101-8672 東京都千代田区三崎町 2-7-10 帝都三崎町ビル
 TEL: 03-3265-7531 FAX: 03-3556-3761 <http://www.kyokuto-bk.co.jp> E-mail: info@kyokuto-bk.co.jp
 大阪営業所：〒530-0051 大阪市北区太融寺町 1-17 梅田アスカビル TEL: 06-6362-5515 FAX: 06-6362-8882
 京都営業所：〒604-0985 京都市中京区麩屋町通丸太町下る 井口ビル TEL: 075-231-2093 FAX: 075-231-3859
 福岡営業所：〒810-0073 福岡市中央区舞鶴 1-3-14 小榎ビル TEL: 092-751-6956 FAX: 092-741-0821